

## 償却資産にかかる課税標準の特例適用申請書

受付印

令和 年 月 日 斜 里 町 長 宛	所有者 (申請者)	(住 所)  ( )	特例規定	地方税法第349条の3第 地方税法附則第15条第	項 項	特別償却	有・無	
		(氏名または名称)  (Tel )	当該施設 名 称					
		( )	当該施設 所 在 地	斜里郡斜里町 町 番地 (他 筆)				
当該資産に係る課税標準の特例の適用について、関係書類を添えて申請します。	(町内支店等)	(住 所)  ( )	事業種類					
		(氏名または名称)  (Tel )	添付書類					
		( )	特記事項					
		<small>※所有者が町外事業者で、町内に支店等がある場合に記載。</small>						

設 備 の 名 称	資 産 の 種 類	資 産 の 名 称	型 式 番 号 及 び 仕 様	数 量	取 得 価 額	取 得 年 月	備 考
					円	年 月	新規 ・ 中古

記載上とくに留意すべき事項

(1) 本申請書は、地方税法第349条の3及び本法附則第15条の規定による償却資産に対する課税標準の特例を適用するため提出していただくものです。  
(なお、特例該当船舶については、「船舶にかかる課税標準の特例適用申請書」を提出してください。)

(2) 申請書は、型式番号及び仕様の同じ該当資産ごとに1部提出してください。**※申請者(控)は、受付後、コピーをお渡しします。**

(3) 特別償却を行っている設備にあって、法人税申告書別表16の付表「特定設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表」を税務署に提出している場合は、その写しを添付してください。

(4) 設備が特例に該当することが判明する資料(各種申請書・届出書・許可書等の写し、パンフレット、仕様書、設計図、処理工程図、所在図等のうち必要なもの)を添付してください。

(5) 公害防止設備の場合、次の欄にも記載してください。(特定施設の名称の欄には、法令において公害の発生源としてとくに指定する施設の名称を記載してください。)

特 定 施 設 の 名 称	公 害 に 関 す る 法 律	公 害 防 止 設 備 の 処 理 対 象 物 資	公 害 防 止 設 備 の 処 理 方 法	公 害 防 止 設 備 の 処 理 能 力
				t m <sup>3</sup> / 日

処理 事項  (記入 不要)	特 例 適 用 項 目	判 定  率	可・否	特 例 適 用 期 間		確 認 者	決 裁	課 長	係 長	係
			／	令和 年度 から						
				令和 年度 まで	年間					